

「建交労とうきょう」はいつもでもみなさまからの記事や写真を待っています。
 (メール) tohonbukenkouро@smile.odn.ne.jp
 ホームページ <http://www.kenkouро.com/>

建交労

建交労とうきょう

建交労東京都本部機関紙

発行所
 全日本建設交運一般労働組合東京都本部
 〒135-0048
 江東区門前仲町1-20-3
 東京建設自労会館7階
 電話 03 (3820)8644(代)
 fax 03 (3820)8646
 編集発行人 松田 隆浩
 1部15円組合費に含まれる(税込60円)



トラック部会の仲間(国交省前)



事業団高齢者部会の仲間(厚労省)



建交労建設6部会によるゼネコン要請

~新型コロナについての相談・情報は都本部までお寄せ下さい~
 建交労東京都本部
 ☎03-3820-8644
 ☎tohonbukenkouро@smile.odn.ne.jp



来年福島原発事故から10年を迎えます

11月5日(木) 建交労は全国統一行動を開催しました。今年はコロナ禍により全体としての行動は控えましたが、トラック部会や建設6部会、事業団高齢者などがそれぞれの業種の立場から省庁を中心においた要請を行いました。全国トラック部会は交運共闘と共に国交省前で代表参加での集会を行い、その後全国の仲間から届いた、請願署名を各省庁に提出しました。

自動車運転者に対する改善基準告示を中心とした項目や、適正運賃収受にむけた標準運賃の設定など、運輸手帳やトラック運輸産業の実態と改善は緊急の課題です。

内署名は全国から国交省宛524枚、厚労省宛5374枚、経産省宛5300枚を集約しました。全国事業団・高齢者部会は、雇用・就労問題の要請書にもとづき、厚生労働省との交渉を行いました。

高安法や生活困窮者自立支援について、厚労省が各自治体まかせでなく、法令に従つて周知するよう強く要請しました。建設労働部会は8年連続で引き上げられた「公共工事設計労務単価」が現場でなく、法令に従つて周知するよう強く要請しました。建設労働建設6部会(ダンプ部会、生コン部会、重機部会、建設現場部会、労働部会、建設・関連部会)は第3回目の大手ゼネコン要請行動を行い、7社(飛島建設・竹中工務店・奥村組・大豊建設・戸田建設・

西松建設・安藤ハザマ)の本社へ訪問しました。ダンプ部会は安全安心の12条団体(建交労のダンブなし)の使用促進など、生コン部会は生コンの品質確保や価格変更への対応措置など、建設現場部会は8年連続で引き上げられた「公共工事設計労務単価」が現場に反映されていない問題などをついて、建設・関連部会は建設現場の4週8休などについて、重機部会はクレーン作業における安全確保について、労働部会はトンネルじん肺根絶訴訟の早期解決などを要請しました。引き続き各業種部会は労働条件改善のため奮闘します。

11月11日(水) 真のふるさと再生のために ~福島原発事故被害「ふるさと」の今と、求められる取り組み~

11月11日(水) 真のふるさと再生のために ~福島原発事故被害「ふるさと」の今と、求められる取り組み~

西松建設・安藤ハザマの本社へ訪問しました。ダンプ部会は安全安心の12条団体(建交労のダンブなし)の使用促進など、生コン部会は生コンの品質確保や価格変更への対応措置など、建設現場部会は8年連続で引き上げられた「公共工事設計労務単価」が現場に反映されていない問題などをついて、建設・関連部会は建設現場の4週8休などについて、重機部会はクレーン作業における安全確保について、労働部会はトンネルじん肺根絶訴訟の早期解決などを要請しました。引き続き各業種部会は労働条件改善のため奮闘します。

江町対馬地区と避難指示は解除されている「川俣町山小屋」の事例をあげて、「人と自然」「人と人」「歴史・文化・先祖代々・子孫などの持続性・永続性」の視点で「ふるさと剥奪」について論じていました。また、行動提起では全国の原発訴訟は最高裁にうつり、法定外闘争において最高裁の所在地である東京の民主団体の支援の枠組みが一層重要な局面に入り、広範な世論をつくり、原発ゼロ・再生可能エネルギーへの転換が求められています。

【東京都本部 副執行委員長
石塚 和】

11月11日(水) 真のふるさと再生のために ~福島原発事故被害「ふるさと」の今と、求められる取り組み~

西松建設・安藤ハザマの本社へ訪問しました。ダンプ部会は安全安心の12条団体(建交労のダンブなし)の使用促進など、生コン部会は生コンの品質確保や価格変更への対応措置など、建設現場部会は8年連続で引き上げられた「公共工事設計労務単価」が現場に反映されていない問題などをついて、建設・関連部会は建設現場の4週8休などについて、重機部会はクレーン作業における安全確保について、労働部会はトンネルじん肺根絶訴訟の早期解決などを要請しました。引き続き各業種部会は労働条件改善のため奮闘します。

江町対馬地区と避難指示は解除されている「川俣町山小屋」の事例をあげて、「人と自然」「人と人」「歴史・文化・先祖代々・子孫などの持続性・永続性」の視点で「ふるさと剥奪」について論じていました。また、行動提起では全国の原発訴訟は最高裁にうつり、法定外闘争において最高裁の所在地である東京の民主団体の支援の枠組みが一層重要な局面に入り、広範な世論をつくり、原発ゼロ・再生可能エネルギーへの転換が求められています。

【東京都本部 副執行委員長
石塚 和】

11月11日(水) 真のふるさと再生のために ~福島原発事故被害「ふるさと」の今と、求められる取り組み~

西松建設・安藤ハザマの本社へ訪問しました。ダンプ部会は安全安心の12条団体(建交労のダンブなし)の使用促進など、生コン部会は生コンの品質確保や価格変更への対応措置など、建設現場部会は8年連続で引き上げられた「公共工事設計労務単価」が現場に反映されていない問題などをついて、建設・関連部会は建設現場の4週8休などについて、重機部会はクレーン作業における安全確保について、労働部会はトンネルじん肺根絶訴訟の早期解決などを要請しました。引き続き各業種部会は労働条件改善のため奮闘します。

11・5 建交労全国統一行動・請願署名提出!

11月11日(水)

『ふるさと剥奪とはなにか』でした。避難指示が継続している「浪江町対馬地区」と避難指示は解除されている「川俣町山小屋」の事例をあげて、「人と自然」「人と人」「歴史・文化・先祖代々・子孫などの持続性・永続性」の視点で「ふるさと剥奪」について論じていました。また、行動提起では

